

全体版の概要 埼玉県四半期経営動向調査(平成19年1~3月期)

I 調査結果の総括

1 県内中小企業の経営動向

総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きにやや足踏み感がみられる。今後については、先行き不透明感が強いものの、改善する見通しである。

2 県内中小企業の経営者からみた経営動向

(1) アンケート調査結果から

- 経営者の景況感／景況感DIは▲41.0で、前期比0.7ポイント上昇。2期ぶりに改善。
- 今後の景気見通し／「良い方向に向かう」とみる企業が、前期に比べ増加。
- 売上げ／4期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。
- 資金繰り・採算／2期ぶりに悪化。来期は改善する見通し。
- 設備投資／実施率は3期ぶりに低下。来期も引き続き低下する見通し。

(2) ヒアリング調査結果から

○経営者の景況感

- 【製造業】 おおむね横ばいで推移している業種が多いが、「金属製品」、「プラスチック製品」及び「鋳鉄鋳物」では、一部に上向く動きがみられる。
- 【小売業】 暖冬の影響などにより、弱含んでいる。
- 【情報サービス業】 おおむね横ばいとなっている。

3 特別調査事項「障害者の雇用状況などについて」

特別調査事項として、障害者の雇用状況などについて県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

- 障害者を雇用している企業は、14.9%だった。
また、雇用していない企業のうち、15.9%の企業は「条件が合えば、雇用するつもりはある」としている。
- 雇用している障害者の職種は、「生産・製造」(63.5%)が最も多い。
- 障害者を雇用していない理由は、73.5%の企業が「適当な仕事がない」としている。
- 障害者を雇用するにあたって行政に求める支援策は、「人材のマッチング」(60.6%)や「受け入れに必要な情報の提供」(46.0%)とする企業が多い。

II 調査要領

1 調査の対象

県内中小企業

2 調査の方法

(1)書面によるアンケート調査 (2)業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

3 調査対象期間

平成19年1～3月(調査時期:平成19年3月)

4 調査対象業種及び回答数

① アンケート調査・・・景況感など、特別調査事項

・ 製造業： 960企業中、回答数 660企業（回答率68.8%）

・ 非製造業：1,240企業中、回答数 819企業（回答率66.0%）

計：2,200企業中、回答数1,479企業（回答率67.2%）

※製造業（12業種）：食料品、衣服・その他の繊維製品、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷・出版、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具

※非製造業（7業種）：建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸・倉庫、不動産業、サービス業

②ヒアリング調査

・ 製造業：22企業・組合

・ 小売業：9企業・商店街

・ 情報サービス業：3企業

計：34企業等

5 実施機関

埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県産業労働センター

Ⅲ 調査結果概要

1 アンケート調査結果の概況

(1) 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は2期ぶりに改善した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

業種別にみると、製造業は2期連続で悪化したが、非製造業は2期ぶりに改善した。

〈景況感DI：前期 → 当期（前年同期）〉

・ 全体：▲41.7 → ▲41.0（▲41.0）

・ 製造業：▲32.6 → ▲34.4（▲29.3）

・ 非製造業：▲49.0 → ▲46.2（▲49.0）

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全 体：7.8% → 8.8%
- ・製 造 業：7.9% → 9.6%
- ・非製造業：7.8% → 8.2%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全 体：25.8% → 24.7%
- ・製 造 業：23.9% → 23.4%
- ・非製造業：27.3% → 25.7%

(2) 売上げについて

4期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

当期の売上げD Iは、製造業は2期ぶりに、非製造業は3期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iを上回る見通しである。

〈売上げD I：前 期 → 当 期（前年同期）→ 来 期〉

- ・全 体：▲5.2 → ▲19.8（▲15.6）→ ▲4.4
- ・製 造 業： 0.5 → ▲22.5（▲16.4）→ 1.4
- ・非製造業：▲9.8 → ▲17.6（▲15.1）→ ▲9.0

(3) 資金繰りについて

2期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

当期の資金繰りD Iは、製造業は2期連続で、非製造業は2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iを上回る見通しである。

〈資金繰りD I：前 期 → 当 期（前年同期）→ 来 期〉

- ・全 体：▲16.0 → ▲21.0（▲17.9）→ ▲12.9
- ・製 造 業：▲12.2 → ▲20.0（▲17.1）→ ▲11.0
- ・非製造業：▲19.1 → ▲21.8（▲18.4）→ ▲14.3

(4) 採算について

2期ぶりに悪化したが、来期は改善する見通しである。

当期の採算D Iは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iを上回る見通しである。

〈採 算 D I：前 期 → 当 期（前年同期）→ 来 期〉

- ・全 体：▲25.6 → ▲30.8（▲28.6）→ ▲17.6
- ・製 造 業：▲23.4 → ▲31.7（▲28.5）→ ▲14.9
- ・非製造業：▲27.3 → ▲30.0（▲28.7）→ ▲19.7

(5) 設備投資の動向について

実施率は、3期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通しである。

実施率は、製造業は2期連続で、非製造業は2期ぶりに低下した。

来期については、製造業は上昇し、非製造業は低下する見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：26.7% → 23.0%（28.1%） → 22.7%
- ・製造業：32.5% → 26.6%（33.5%） → 28.6%
- ・非製造業：22.0% → 20.2%（24.3%） → 17.9%

2 ヒアリング調査結果の概況

(1) 製造業

【景況感】おおむね横ばいで推移している業種が多いが、「金属製品」、「プラスチック製品」及び「鋳鉄铸件」では、一部に上向き動きがみられる。

【売上げ】増えた業種と減った業種に二分された。

【受注単価】ほとんど変わらない業種が多かった。

【採算性】ほとんど変わらない業種もあったが、原材料価格の上昇などで悪化した業種が多かった。

【原材料価格】鉄・ステンレスを中心に、上昇したとする業種が多かった。また、一部の原材料については、調達面を懸念している企業もあった。

【品目別の状況】建設機械関連などが好調であるが、射出成形機関連などは減少傾向である。自動車関連や医療機器関連などについては、安定している業種と減少している業種に分かれた。

【設備投資】一般機械、輸送用機械器具、電気機械器具及び金属製品を中心に、生産設備の新規導入や老朽設備の更新などを実施した企業がみられた。

(2) 小売業

【景況感】暖冬の影響などにより、弱含んでいる。

- ・百貨店は、おおむね横ばいとなっている。
- ・スーパーは、弱い動きが続いている。
- ・商店街は、厳しい状況が続いている。

(3) 情報サービス業（ソフトウェア業）

【景況感】おおむね横ばいとなっている。

3 特別調査事項結果の概要「障害者の雇用状況などについて」

(1) 常用労働者数について

「1～20人」 69.1% 「21～55人」 19.0% 「56人以上」 11.9%

(2) 障害者の雇用について

「1人雇用している」	9.6%
「2人以上雇用している」	5.3%
「今は雇用しておらず、今後も採用の予定はない」	69.2%
「今は雇用していないが、条件が合えば、雇用するつもりはある」	15.9%

(3) 雇用している障害者の職種について（複数回答）

【(2)で「1人雇用している」及び「2人以上雇用している」と回答した企業】

「生産・製造」	63.5%	「事務」	19.7%	「清掃・補助業務」	16.3%	「その他」	12.0%
---------	-------	------	-------	-----------	-------	-------	-------

(4) 障害者を雇用していない理由について

【(2)で「今は雇用しておらず、今後も採用の予定はない」と回答した企業】

「適当な仕事がない」	73.5%
「労務管理上の負担が大きい」	5.8%
「雇用に伴う費用負担が大きい」	5.6%
「どんな仕事に向いているか分からない」	4.5%
「適切な人材が見つからない」	4.4%
「その他」	6.3%

(5) 障害者を雇用するにあたって行政に求める支援策

【(2)で「今は雇用していないが、条件が合えば、雇用するつもりはある」と回答した企業】

「人材のマッチング」	60.6%
「受け入れに必要な情報の提供」	46.0%
「ジョブコーチの派遣などの人的支援」	15.0%
「相談窓口の設置」	12.2%
「その他」	4.7%
「特になし」	10.3%

[このページに関するお問い合わせ先]

産業労働部産業労働政策課 調査分析担当 Tel:048-830-3723 Fax:048-830-4818 E-

mail:a3710@pref.saitama.lg.jp